

**論点等説明シート**

事業名 【執行府省】	東日本大震災復興交付金【復興庁】						
事業開始年度	平成23年度						
終了(予定)年度	平成32年度						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		当初予算	591,774	363,794	317,258	147,695	
		補正予算	61,072	-	-	-	
		前年度繰越(+)	277,750	480,332	300,125	309,217	
		翌年度繰越(-)	▲ 480,332	▲ 300,125	▲ 309,217	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	450,264	544,001	308,166	456,912	0	
	執行額	450,240	543,935	308,091			
執行率(%)	100%	100%	100%				

**事業についての論点等**

**事業の概要**

東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援。

**論点等**

○具体的な選定理由

復興まちづくりを進めるための事業を復興交付金により支援してきたところであるが、震災から5年が経ち、今後、住まいの確保に関する事業(防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等)の完成が増える一方で、住民意向の変化などにより、防集団地、災害公営住宅等に空き区画や空き住戸が生じてくる状況に対応していく必要がある。

○論点

- ・被災自治体に対し、空き区画や空き住戸が極力生じないよう適時適切な住民意向調査を実施するよう求めるとともに、調査結果を踏まえつつ、事業の進捗に応じた区画の見直しや整備戸数の見直しなどを求めるべきでないか。
- ・復興庁は、自治体の意向調査結果や事業の進捗状況を踏まえ、今後の復興交付金の配分を行うべきではないか。
- ・また、事業が進捗した結果、被災自治体の基金にある既配分の交付金の中に使用見込みのないものがあれば、その返還を促進すべきではないか。